

西日本経済協議会 第64回総会 開催結果について（お知らせ）

西日本経済協議会（北陸、中部、関西、四国、九州、中国の6つの経済連合会で構成）は、本日、ホテル一畑（松江市）において、下記のとおり第64回総会を開催いたしました。

総会には、各経済連合会の会長、副会長はじめ180名が出席し、統一テーマ「創造と変革による活力に溢れた地域の創生 ～新たな時代を西日本から切り拓く～」に基づき、各経済連合会の代表による意見発表を行うとともに、別紙のとおり総会決議を採択しましたので、お知らせいたします。

記

○開会挨拶 <幹事団体>

（一社）中国経済連合会 会長 清水 希茂（中国電力株 会長）

○前年度報告 （一社）九州経済連合会 会長 倉富 純男（西日本鉄道株 会長）

○各経済連合会からの発言（発言順）

『スマート・リージョン北陸』を目指して」

北陸経済連合会 会長 金井 豊（北陸電力株 会長）

「中部圏の持続的な発展に向けて」

（一社）中部経済連合会 会長 水野 明久（中部電力株 相談役）

「コロナ禍を克服した先の未来を拓くために」

（公社）関西経済連合会 会長 松本 正義（住友電気工業株 会長）

「四国が目指す将来像『適度なサイズ感のサステナブルな島』」

四国経済連合会 会長 佐伯 勇人（四国電力株 会長）

「成長と心の豊かさをともに実現する“共生・共感・共創アイランド九州”」

（一社）九州経済連合会 会長 倉富 純男（西日本鉄道株 会長）

「協創による豊かで活力に溢れた中国地方の創生」

（一社）中国経済連合会 副会長 田部 長右衛門（島根県商工会議所連合会会頭）

○決議 別紙のとおり

※本決議を受け、11月9日（水）、6経済連合会の代表者が国等への要望活動を行う予定

○記念講演 演題：「神在月の国「出雲」で学ぶ日本の胆力

～伊勢神宮と出雲大社の神話世界～

講師：万九千神社宮司、島根県神社庁参与 錦田 剛志 氏

以上

西日本経済協議会 第64回総会決議

創造と変革による活力に溢れた地域の創生
～新たな時代を西日本から切り拓く～

新型コロナウイルスのパンデミックに続くロシアのウクライナ侵攻は、国際的なエネルギー資源・原材料価格の高騰をもたらし、世界経済は不安定さと不透明感を増している。加えて、我が国は、潜在成長率の停滞、デジタル化の遅れ、気候変動問題、人口減少・少子高齢化への対応等、多くの社会課題を抱えている。

この難局を打破するためには、課題解決を通じて新たな市場を創り成長と分配の好循環を実現していくことが必要であり、我々は、創造と変革により、新しい時代を切り拓いていかねばならない。

そのような認識のもと、「西日本経済協議会」を構成する我々6経済連合会は、国が掲げる「600兆円経済の早期実現」を踏まえ、西日本地域からG R P 300兆円を創出することを目標に、イノベーションによる成長産業の創出、カーボンニュートラルの推進、地域の魅力向上等の諸活動に全力で取り組んでいる。特に、地域間に共通するテーマで連携によってより大きな効果が見込めるものについては、分科会を設置し、具体的な取り組みを推進しているところである。

しかしながら、こうした「自助・共助」による地域創生の実効性を高めていくには、規制緩和や税制改革、広域連携と国土強靱化に資する社会基盤の整備、デジタル田園都市国家構想の推進等、「公助」にあたる国の施策が不可欠であるとともに、我が国が一体となって、国民のWell-being向上や分散型社会の実現に向けた政策を推進していく必要がある。

この度開催した総会においては、こうした認識を共有し、「創造と変革による活力に溢れた地域の創生」に向けて、以下の決議を行い、要望事項を取りまとめた。政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に着実に反映されるよう、強く要望する。

I 資源・物資の安定的な確保等に向けた取り組みの推進

ロシアのウクライナ侵攻等による資源・物資・エネルギーの供給不安定化と価格高騰は、我が国の企業経営に大きな影響を及ぼしている。我が国の中長期的な成長実現のためには、経済安全保障の視点から、社会経済活動に不可欠な資源・物資・エネルギーの安定確保に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、価格高騰への適切な対策を講じていく必要がある。

<要望事項>

①資源・物資・エネルギーの安定確保に向けた取り組み

- ・資源・物資の安定調達に向けたサプライチェーンの強靱化
- ・原子力発電の最大限の活用をはじめ、エネルギーの安定確保を前提にしたエネルギー政策の推進

②物価高騰への対応策

- ・物価高騰への耐性力強化に向けた企業の事業再構築等への支援
- ・原材料価格上昇分の適正な価格転嫁のための環境整備

Ⅱ 創造と変革による活力に溢れた地域の創生に向けて

1. イノベーションによる成長産業の創出

我が国経済を新たな成長軌道に乗せるためにはイノベーションによる付加価値の創出が欠かせない。現在、各地域において産学官連携のもとオープンイノベーションの促進、スタートアップの起業・成長を促すエコシステムの構築・強化に取り組んでいるが、これらの取り組みをより効果的に進めていくためには、政府による支援の一層の充実が必要である。

<要望事項>

①イノベーション・エコシステム構築への支援

- ・「オープンイノベーション促進税制」の適用対象、支援内容の拡充（出資要件の引き下げ等）
- ・地方大学の産学連携の取り組みへの支援（「地方大学・地域産業創生交付金」「共創の場形成支援プログラム」等の支援の継続・拡充）
- ・公設試の府県の枠を超えた利活用・広域的ネットワーク形成への支援
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市、スタートアップ創出に関する先進的取り組みへの支援・補助の継続・拡大

②企業・地域におけるDX推進等

- ・「DX投資促進税制」の投資額下限引下げ、デジタル要件・企業変革要件の緩和、および適用期間延長
- ・国の「デジタル人材育成プラットフォーム」における学習コンテンツと研修プログラムの充実、企業の活用拡大に向けた広報強化
- ・大学を活用した社会人向けデジタル人材育成事業への支援
- ・国・地方自治体のデジタル基盤の標準化、オープンデータ化の推進および「包括的データ戦略」に基づくデータ連携プラットフォーム構築
- ・中長期視点に立った経営と企業負担の軽減につながる四半期開示制度の見直し

2. カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの推進

ロシアのウクライナ侵攻等を契機に原油等のエネルギー価格が高騰しており、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを着実に進めていくためにも、エネルギーの安定供給や経済性を確保していくことが強く求められている。S+3Eを前提としたエネルギーミックスを早急に実現するとともに、地域のカーボンニュートラル実現のため、産業構造の変革に向けた企業の研究開発・設備投資を後押しする政府支援を充実していくことが必要である。

<要望事項>

①S+3Eを前提としたエネルギーミックスの実現

- ・原子力発電の最大限の活用に向けた取り組みの推進（既存原子力発電所の早期再稼働、運転期間延長認可制度の見直し、新增設・リプレースに係る方針の明確化、次世代原子炉の技術開発）
- ・再生可能エネルギー最大限活用に向けた施策の推進（送配電網の増強、大型蓄電池設置支援、蓄電池の普及施策の推進、水素・アンモニア等貯蔵インフラ整備促進、需給調整市場の確立・効率的運用）
- ・石炭・LNG火力発電の有効活用（アンモニアや水素との混焼、CO₂回収・利用・貯留技術の確立等）

②産業分野におけるカーボンニュートラルの実現

- ・脱炭素ロードマップの実現に向けた具体策の早期策定
- ・我が国の実情を踏まえたトランジション期の国際ルール形成
- ・「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」の継続的な適用、措置の拡充（税額控除最大20%、特別償却60%への引き上げ）
- ・カーボンニュートラルに係る試験研究費について、研究開発税制における税額控除割合に最大10%上乗せする措置の創設

③地域脱炭素化に向けた取り組みへの支援

- ・地域脱炭素化に取り組む自治体の人材育成への支援充実
- ・地域脱炭素移行、再エネ導入を促進する交付金・補助金の運用の弾力化

3. 地方の魅力向上と分散型社会実現の推進

地方の活力向上には、地方への関心の高まりやデジタル技術の進展等の変化を着実に捉え、地域資源を活用した魅力ある地域づくりを行っていくことが重要である。我々は、インバウンド回復を見据えた観光振興、一次産業等の稼ぐ力の強化、スマートシティ等デジタルを活用した地域の課題解決、多様な人材の活躍促進に取り組んでいる。これらを効果的に進めていくには、政府による支援の一層の充実、ならびに、地方による自律的・機動的な地域経営を可能とする地方制度の検討が必要である。

<要望事項>

①地域資源活用、広域周遊観光を促進する観光振興の取り組みへの支援

- ・「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出」事業の拡充等
- ・広域周遊観光を促進する広域連携DMOへの重点的な財政支援
- ・大阪・関西万博に向けた、大阪湾・瀬戸内クルーズツーリズム等への支援
- ・外国人観光客受入拡大の推進（入国要件緩和の積極的発信）

②地域の特色やデジタル技術を活かした地域活性化への支援

- ・テレワーク等を活かした新たな働き方普及促進に資する啓発、インセンティブ付与
- ・U I J ターン等、地域への移住を促進する施策の拡充・強化（政府関係機関の地方移転の促進、民間企業の地方拠点強化税制活用促進）
- ・デジタル技術を活用した地域課題解決のための補助金・交付金の運用の弾力化
- ・農林水産物の輸出促進に向けた支援（輸出先検疫条件改善等）
- ・地域住民の移動手段の維持・確保に向けた支援

③地方の成長を支える人材の確保・育成への支援

- ・女性活躍に向けた支援策の充実（「女性デジタル人材育成プラン」、「理工チャレンジ（リコチャレ）」の着実な推進）
- ・外国人材の雇用・定着促進（ハローワークの支援充実、日本語教育支援、特定技能対象業種の拡大等）
- ・少子化対策・子育て支援の総合的推進（子育て世帯への経済的支援の充実等）

④国・地方のあり方の見直し等

- ・道州制等を視野に入れた、地方分権改革・広域連携の推進
- ・我が国財政におけるガバナンス強化等に向けた独立財政機関の設置

4. 広域連携と国土強靱化に向けた社会基盤整備

豪雨災害をはじめ激甚化・頻発化する災害への対応、交通ネットワーク維持・強化の観点から、社会基盤の整備・充実を早急かつ着実に実施していく必要がある。高速道路や新幹線等高速交通基盤の確立は、地域経済の一体的な発展や地方創生の実現にも不可欠である。また、災害時経済活動への影響を回避・軽減するため、企業の自主的な防災・減災の取り組みを支援していく必要がある。

<要望事項>

- ①地域活性化・連携促進にも寄与する、高規格道路、整備新幹線、空港・港湾等の人流・物流ネットワークの早期整備・機能強化
 - ・広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備【詳細は別表】

- ②社会資本の防災・減災・老朽化対策の推進と、企業の防災・減災対策への支援
 - ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な実施
 - ・民間企業の自主的な防災・減災投資等に対する支援策（予算・税制等）の創設・拡充
 - ・津波浸水予想区域にある事業所の高台移転促進のための支援（都市計画に関する規制見直し等の政策的な対応）

広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備（別表）

	具体的な要望内容等	関係経済連合会
1. 高規格道路 の建設促進	東海北陸自動車道の全線4車線化	北陸・中部
	中部縦貫自動車道	北陸・中部
	能越自動車道	北陸
	舞鶴若狭自動車道の全線4車線化	北陸
	新東名高速道路(6車線化を含む)	中部
	新名神高速道路(6車線化を含む)	中部・関西
	中部横断自動車道	中部
	三遠南信自動車道	中部
	東海環状自動車道	中部
	近畿自動車道紀勢線(4車線化を含む)	中部・関西
	大阪湾環状道路、大阪都市再生環状道路、関西大環状道路	関西
	山陰自動車道	中国
	中国横断自動車道岡山米子線(4車線化を含む)	中国
	四国8の字ネットワーク(4車線化を含む)	四国
	東九州自動車道(4車線化を含む)	九州
九州中央自動車道[九州横断自動車道延岡線]	九州	
下関北九州道路	中国・九州	
2. 新幹線・リニア の建設促進	北陸新幹線(金沢・敦賀間の2023年度末までの確実な開業実現、敦賀・新大阪間の2023年度当初の着工と2030年頃までの1日も早い全線整備)	北陸・関西
	リニア中央新幹線(東京～大阪間早期開業)	中部・関西
	四国の新幹線計画の整備計画への格上げ	四国
	西九州新幹線	九州
	東九州新幹線の整備計画路線への格上げ	九州
3. 空港・港湾 の機能強化	中部国際空港の滑走路増設	中部
	関西国際空港の機能強化	関西
	福岡空港の滑走路処理容量拡大	九州
	訪日誘客支援空港	北陸・中部・関西 中国・四国・九州
	国際コンテナ戦略港湾・阪神港	関西
	国際バルク戦略港湾	中部・中国・九州
	日本海側拠点港	北陸・関西・中国・九州
	国際クルーズ拠点港湾	中部・中国・九州
	国際拠点港湾	北陸・中部・中国・九州
	港湾の耐震性強化及び緊急輸送手段(フェリー航路等)の維持	北陸・中部・関西 中国・四国・九州